

氏 名 (国 籍)	ス ス タ ト ン (ミャンマー)		
学 位 の 種 類	博 士 (国際政治経済学)		
学 位 記 番 号	博 乙 第 1536 号		
学位授与年月日	平成 11 年 5 月 31 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当		
審 査 研 究 科	国際政治経済学研究科		
学 位 論 文 題 目	Political Cultures of Burma / Myanmar and a Viable Political Change (ビルマ／ミャンマーの政治文化と持続可能な政治的变化)		
主 査	筑波大学助教授	政治学博士 (P h . D .)	井 尻 秀 憲
副 査	筑波大学教授	経済学修士	今 岡 日出紀
副 査	筑波大学教授	文学修士	綾 部 祐 子
副 査	筑波大学教授	博士 (法学)	辻 中 豊
副 査	筑波大学助教授	政治学博士 (P h . D .)	赤根谷 達 雄
副 査	国連大学学長上級顧問	政治学博士 (P h . D .)	佐 藤 英 夫

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、ビルマ／ミャンマー（以下、ビルマと略称）の政治文化の特質を明らかにしつつ、従来の欧米の近代化論に疑問を投じるかたちで、経済発展が政治体制の発達には直結せず、政治文化が媒介変数として重要な意味をもっていることをビルマの事例を通して実証しようとした研究である。そこで前提となる考え方は、どのようなタイプの政治体制であれ、それが存在するためにはそこに住む人々の支持が必要だということであり、そこで問題となるのは、人々の政治文化である。なぜなら、政治文化と、持続可能な政治体制のタイプは密接に関連しているからである。本論文はまた、前記の近代化論が各研究地域の相違を軽視し一般化し過ぎてきたことと、これまでのビルマにかんする本格的研究がいまだ存在しないことを研究の出発点としている。

第 1 章と第 2 章では、分析枠組となる理論についての議論が展開されている。そこでの仮説は、政治体制が経済の自由化や発展によって自動的に変化するのではなく、そうした体制を支える一般大衆と国家エリートのもつ支配的な政治文化との相互作用を検証しなければならないという点である。

本論文では、ビルマの政治文化を分析する枠組として、もともと文化人類学者のメアリー・ダグラスによって提起され、その後、ウイldダフスキーやコイルとエリス等によって政治学の分野に応用された「グリッド・グループ (grid-group) の分析枠組」を用いている。グリッド・グループ枠組は、グリッドとグループの二つの次元からなるが、前者のグリッドの次元は、人々の行為がどのくらい社会的規範やルールによって規定されているかの程度を示すのになら、後者のグループの次元は、個々人の行為がどのくらい所属するグループの決定によって拘束されているかの程度を示している。

そして、そうした政治文化の要素の第一は「人々のあいだで望まれる相互作用のパターン」であり、「観察可能な行為のパターン」だとされている。続いて第二の要素は、「文化的バイアス」であって、「人々の信念や価値、規範、伝統といった無形の要素」であり、それは静態的政治文化論を避けるためのものである。本論文ではさらに、人々の社会性を示すこれらの二つの要素をもとにして、四つの生活様式が規定されている。すなわち、「個人主義」、「平等主義」、「運命主義」、「階層主義」(ヒエラルキー) である。そこではまた、以上の四つの生活様式が「競争」と「参加」という民主主義的価値と密接に関連しているとされている。

本論文の第3章以降は、以上のような政治文化の概念規定を前提にして、その実証分析をおこなっている。すなわち第3章は、君主制下のビルマから、1948年の独立以降、今日に至るまでのビルマの政治文化を時系列的（歴史的）に分析している。そうした分析を通じて明らかにされるのは、前記の四つの生活様式のなかでの階層主義と運命主義であり、ナット（nat）崇拜（アニミズムの一種）、カルマ（kamma）思想（輪廻思想）と、その政治的、社会的、経済的意味合い、王権についてのビルマ的概念といった様々な文化的バイアスの存在である。

次に第4章は、独立以来1988年に至るまでのビルマの政治史であり、またその間の経済発展の政治文化的意味合いを明らかにしている。そこでは、政党、議会や軍隊といった政治的に重要な組織のなかでの人々の相互作用のパターンと、そのようなパターンを生み出す文化的バイアスに大きな変化がないことを説明している。さらに本論文は、経済と政治領域との関係を分析しながら、経済発展の停滞が、政治文化の面で圧倒的に階層主義的で運命主義的なビルマの人々の生活様式の潜在的変化を促すことはなかったと主張している。

第5章は、著者が1996年にラングーンでおこなった都市部一般住民の民意調査（サーベイ・データ）の分析であり、文化的バイアスとしての価値、信念や態度、回答者が選好する社会的相互作用のパターンが示されている。サンプル数が限られているため、生のデータの解釈的な分析が中心となったが、そうした分析結果によって明らかになったのは、君主制の時代や、独立直後のビルマ住民の生活様式に見られる階層主義と運命主義の連続性であり、変化を促そうとする個人主義と平等主義である。また、クロス統計の分析方法で明らかになったのは、85%が仏教徒であるビルマにおいて、人々の教育水準が低いほど運命主義的で、かつまた伝統的な信念や習慣にこだわりがちだということである。

続いて第6章は、ビルマのエリートの演説や公的文書を駆使して国家エリートが選好する生活様式や政治文化の特徴を分析している。本論文での国家エリートとしては、独立ビルマの設計者アウンサン（Aung San）、独立後のビルマで民主的に首相に選ばれたヌ（Nu）、26年間にわたって独裁的権力を振るったネウイン（Ne Win）、1988年にビルマ社会主義プログラム党にたいしてクーデターを起こし権力を握ったSLORC（the State Law and Order Restoration Council）、そして今日の主たる野党政治家アウンサン・スーチー（Aung San Suu Kyi）である。ここでは特に、エリートの政治にたいする態度のみならず、エリートが一般大衆の政治文化における価値の実現をどのように認識しているかを明らかにしている。

以上のように本論文は、ビルマという地理的・政治的領域に居住している人々の政治文化を、選好させた相互作用のパターンと文化的バイアスという二つの視点において、通時的および共時的に、またエリートレベルと一般大衆レベルというような複数のレベルにおいて分析している。本論文はさらに、政治文化が類似しているがよりダイナミックな経済発展を遂げてきたタイとの比較分析もおこなっている。その結果、そうした実証研究を通じて、ビルマの政治文化は、基本的に階層主義的でかつ運命主義的であること、それは競争と参加を基本とする民主的な政治と相容れないものであることなどを明らかにしている。

ただし本論文は、政治文化を静態的なものと見るのではなく、これまで存在してきたビルマの様々なタイプの権威主義的政治体制と「ビルマの政治文化」とのあいだに因果関係を認める決定論者的な議論に批判を加え、実現可能な政治的変化を持続的に推進するための効果的介入政策（例えば一般大衆の教育水準の向上）の必要性を主張している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、研究の蓄積がきわめて乏しいビルマの政治文化にかんする研究である。権威主義的な政治体制が継続してきたビルマにおいて、はたして持続可能な民主化は可能であるのか。政治文化のビルマの政治体制の将来を占う上で重要な手がかりとなる。

本論文は、前記の要旨にもあるように、分析手法としてグリッド・グループ分析枠組を用いている。この分析

枠組を最初に提起したのは、文化人類学者のメアリー・ダグラス（Mary Douglas）であり、ダグラスは、この枠組を用いて、文化人類学の立場から「文化」の研究を手がけた。そして、この分析手法を政治学の分野に持ち込み、「政治文化」の分析に応用したのが、トンプソン、エリス、ウィルダフスキー（M.Thompson,R.Ellis,A.Wildavsky）や、コイルとエリス（D.Coyle,R.Ellis）であった。

以上のような先行研究を踏まえながら本論文は、グリッド・グループ分析枠組を用いて、ビルマの政治文化の本格的な実証研究をおこなった初めての研究だといってよい。本論文では、分析の結果として、次のような結論が得られた。すなわち、ビルマの政治文化においては、グリッド・グループ分析枠組で規定される四つの生活様式、すなわち運命主義、階層主義、個人主義、平等主義のすべてが見られるものの、圧倒的に支配的な生活様式は、運命主義と階層主義であるという点である。

一方、本論文が実証したように、ビルマの国家エリートのあいだでは、階層主義的生活様式が支配的である。この国家エリートに見られる階層主義と、一般大衆の運命主義とはいわば共棲関係にあつて、相互に補強し合い、ビルマの一般大衆の運命主義は、階層主義的秩序を選好する国家エリートによって涵養され、利用してきたといってよい。そうしたなかでビルマにおいては、平等主義的生活様式は一般的ではなく、個人主義も存在してはいるが西欧的個人主義とは性格が異なり、運命主義的色彩を帯びている。言い換えれば、ビルマの政治文化で支配的な運命主義と階層主義は、権威主義的政治体制の存続の基礎となってきたということになる。

もとより、経済発展によって政治文化が長期的に変化する可能性もあるが、ビルマ経済はこれまで非常に停滞しており、本論文が実証するように、政治文化の変化を促すまでにはいたっていない。しかし、経済の対外開放政策によって経済発展の離陸に成功すれば、タイのケースで見られるように政治文化が変化していく可能性がある。

以上のように、本論文は、文化人類学から政治学の分野に導入され確立された理論枠組を適用して、ビルマの政治文化にかんする興味深い発見をおこなっている。伝統や文化の歴史的な分析、質問票によるデータ分析、国家エリートの分析など、多様な分析方法を用いることで、政治文化の分析にありがちな主観的文化論の困難さをかなりの程度克服することに成功している。

もとより、本論文は、前記のように政治文化論の領域にとどまらない多様な問題を取り扱っているがゆえに、分析のレベルの深みにやや欠けるところも見られるが、現下のビルマの厳しい政治情勢を踏まえるとき、政治的に許されるぎりぎりのところで実証研究をおこないながら、学術的な適切さを損なうことなく、現代ビルマの政治文化研究において学問的貢献をおこなったという点で、十分に評価されてよい。

よって、著者は博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認められる。